

# 4Cの時代：Conflict, Co-operation, Coal Politics and Competitiveness Concerns

## 米国エネルギー、環境政 策の展開：中間選挙を 終わっての新たな展開

December 2010

Takeda & Associates

## 中間選挙と新たな4Cの時代へ：

### エネルギー政策は米国内外の対峙と対話の有力な手段となるか

#### 目次

I 概要：アメリカは新興衰退国（NDC:Newly Declining Country）の状態を脱することができるか、オバマ（新興衰退国大統領）が抱える三重苦、2012年に向けてのオバマの基本戦略、転換をする時の指導者には対峙だけでなく超党派的・かつ国民を巻き込むリーダーシップが必要になるが、このままでは共和党はオバマと対峙か、米中間選挙が今後の米国（エネルギー）政策に与える影響、来年1月までの展開、2012年までの展開

#### II 4C時代へ：米は4C時代へ

III 中間選挙（連邦議会だけでなく同時に行われた州・地方自治体首長選挙を含む）は、米国エネルギー、気候変動、コール政策でホワイトハウス、共和党多数の下院、そして米国国際的政策を変化させた：オバマとホワイトハウス、議会、特に、共和党主導の下院、米国の国際気候変動政策

IV コール（石炭）と気候変動の規制のフレームワーク作りが今後のアメリカでのイデオロギーの違いによるバトルグラウンドになりつつある：コールポリティックス（石炭政治）’と選挙民 - 今回の中間選挙の決定要素、EPAが2011年初期に新規制必要条件に着手しようとしている中、気候変動ガスについての規制を巡っての争いが起ころう

V 米国の外交とエネルギー政策：米国はインドとのエネルギー関係はクリーンコールを含めて強化を始めており、いくつかの新しいイニシアティブが取られだしている、エネルギー面で米競争力の増大、そして2011年の米政策ではさらにこの具体化策の折り込みをねらおう。地域としては、印・中国が当面の間中心となろう、米国の中国への技術戦略は両国の緊張の高まりに関わらず、今後も進行しよう

VI 中間選挙後オバマ政権と共和党議員はエネルギーセキュリティを確保するために多くのエネルギーイノベーションの推進に合意しだしており、これは2011年1月3日からの新議会でのエネルギーとイノベーション政策で協力できる重要なポイントになりうる：オバマ政権のエネルギーイノベーション政策に関する考え方、エネルギー省のクーニン（科学担当の副長官）の考え方に見るオバマ政権の新エネルギーイノベーション、先にクーニンの考え方を示したが、これは民や産業界の動きを政府内に取り入れようとするもの。実は、この種の政府外の動きがおきており、これが2011年の超党派のつながりを作るきっかけになるかもしれないという期待もある、アメリカのエネルギー未来についてのアメリカのエネルギーイノベーション（AEI）のイニシアティブ、エネルギー独立トラスト基金（Energy Independence Trust Fund）の提案、GE（General Electric）のオバマ政権のエネルギー政策批判、並びに中間選挙の結果はホワイトハウスにより‘ビジネスにフレンドリー’で‘マーケットオリエント’的アプローチをその修正エネルギー法案の中で模索させだしている、米国の中国との協力は、両国の関係が厳しくなるに関わらず、継続、更に進もう

VII 今後の展望、日本の働きかけは可能か

VIII 参考資料

## I 概要

### 中間選挙とオバマ政権

11月の中間選挙の結果、米国に大幅な赤化をもたらした(赤色は共和党)。事実、共和党はニューヨーク、カリフォルニア州知事選では負けたが、その一方、2012年の大統領選の戦略的重要州とされるフロリダ、中西部主要諸州をおさえ、上院では逆転こそ出来なかったが善戦、そして、下院では歴史的な圧勝。

今後、共和党は小さな政府、並びに歳出予算の削減(例えば、軍事予算の大幅カット)、現実路線への回帰(例えば、オバマ大統領の実績となった医療保険制度改革等などを見直し)を進めると考えられる。

なお、オバマは、11月5日からインド、インドネシア、韓国(G20会合)、日本(APECサミット)のアジア歴訪にでたが、これは一種のほとぼりさまし、その間に議会、国民の反応を見るという、常套手法。例えば、1994年の中間選挙で共和党に大敗を喫したが(この時は共和党が上下両院を奪還)クリントン大統領も同じで海外歴訪にでた。ただ、後で触れるように帰国後のオバマはクリントン以上の問題を抱えている。

### I-1 アメリカは新興衰退国(NDCs: Newly Declining Countries)の状態を脱することができるか

1996年にニューヨークタイムズ紙が当時の米国を大量失業に引き裂かれる米社会を反映し‘縮小する米国(The Downsizing of America)’という特別報告書をだし、世界で話題を呼んだ。この後、米国はIT産業で再び勢いを得たかに

見えたが、実は新たな文明に向けての対応は遅れ、新興衰退国（NDC）に仲間入りを実にした（その他、NDCのグループには日本、EUがいる）。

今回の選挙結果の裏には、新興衰退国米国民の複雑な精神的葛藤があり、これを見逃しては、正確に何が起きているか理解できない。

まず、これら新興衰退国の国民の関心は、よほどのことでない限り、日々の出来事に集中されている（良く言われることに、システムの中にいる人はシステムの外を見ることができない）。

その為、彼らの判断とその行動は18歳の時までに仕入れたガラクタ（これは物理学者アインシュタインがおこなった常識の定義）をもとに行われるのである。それだけに、彼らはパラダイムシフトが進行し、世界にこれまでと違ったルールが定着し、それが威力を発揮しだしたとしても、察知することはまずできない。仮に察知できたとしてもマイナーなものとしてそれらの重要性を看過する。彼らはそれまでのガラクタと既存のルールをもとに動き、時代に取り残される。こうして、衰退が進行するのである。先に述べた古いメンタルモデルにとどまるものは、ラグーズ（落伍者）になる。

自分がどのようなメンタルモデルを持つか、またそれが最も新しいものに比べて遅れている等とは殆ど人は思いもつかない。そのため、彼らは世界には理解できない・不条理な出来ごとが起きているとし、怒りをもって迎える。彼らの怒りの対象は往々にして外国、そして内では既成権力、例えば政府になる。

米国の政治は、通常、対峙（大統領と議会、上院と下院の対峙）のシステムの中にある。建国以来このシステムの中にあり、事実、これらが崩れ、一党で占めたのは極めて稀な時期になる（建国以来200年余の歴史では一割に満たない）。2008年の民主党が大統領、上下両院を占めると言う大きな民主党への偏りをもたらした。

話しを戻すと、今回の外国とは中国であり、内では民主党への圧力である。民主党政権はこれまで親中的であるとされてきたが、その中でも対中圧力は強まり、今後は更に強まろう。米国は、その歴史の中で何度か衰退状態を脱してきた。1960年のベトナム戦争の敗戦、そして1980年代にはそれこそ歴史学者ハンティントンの表現を借りると、政治的、経済的、軍事的、教育的、産業的、文化的、歴史的のどの面から見ても衰退は避けられない、としたが1990年代には奇跡の復活を遂げた。今後試されるのは、今回も米国はこの危機を脱することが出来るのか、それとも、先の要に一時的な復活でなく、本当に21世紀の繁栄を築くことができるのか、である。これは同じ新興衰退国日本にとっても重要な課題である。

以下にエネルギーを例にとり、その一部を見ていくがその前に、新興衰退国アメリカの実態をもう少し掘り下げて見ておく。

## I-2 オバマ（新興衰退国大統領）が抱える三重苦

新興衰退国米国の実体は、具体的には現オバマ政権が抱える三重苦に見ることができる。つまり、

1. オバマ（既成権力者）への怒り（先の選挙での熱望的支持者は失望、今回の選挙応援からは離脱）。一般的にはこれは様々な解釈がされている・・・例えば、共和党からはオバマはイデオロギー優先しすぎ、あるいは逆に民主党からは共和党へ妥協しすぎ。また、彼は決定が出来ない等々・・・パラダイムシフト時のリーダーの条件には決定とコミュニケーション能力の必要性が指摘されているが、彼はこの欠如）

2. 民主党（権力政党）への怒り。今回は上院院内総務のリード（民、ネバダ）、そして下院議長のペロシ（民、カリフォルニア）への反発となる。ただ、それだけでなく、現役議員（エスタブリッシュ）、そしてワシントンを含む反政府・反政治への風当たりとして広がる。これは、先にティーパーティの目的が反税ではなく反政治である、と述べたとおりである

3. そして、三番目には彼らの漠然とした将来への不安となる。一般的に、米国民は楽観的とされてきたが、今や将来への不安という大きな変化が彼らの間にでた。オバマが就任以来チェンジを叫び、巨額な資金を投下した。しかし、2年たって彼らが見たものは、一向に事態が改善しない米経済、雇用状況、また、自分たちの税金を低所得者（その多くは不法移民）の医療保険制度支援のために使われる不条理さへの怒りとなっている。

先行きへの不安を感じる国民は選挙直前の調査では65%となった。彼らの関心事は経済（6割）、他のイラク、医療保険、金融制度の改革といった項目は全て1割以下となった（エネルギー、気候変動は極端に言うとなんと数字として出てこないほど低い）。

政党支持率は今春までは両党とも20%前後で、どちらもどっちの低レベルであったが、選挙直前には共和党50%vs民主党10%となった。

ここまで彼らの怒りを一挙に加速させた要因にはギリシアの危機、一方、中国・インドの高度成長、その中で一向に改善しない自分たち（米国）の雇用事情がある。

オバマが導入した新医療保険制度で米企業はこのために多くを負担しなければならなくなり、これも雇用促進が進まない一因。ただ、より本質的な理由は、米失業者の多くが‘フラットになった世界’ではとても競争力がない、がある。

つまり、米企業が中国・インドへのオフショアリング、アウトソーシングの動きを止めるだけの、人間力に劣りだした、がある。米企業のオフショアリング、アウトソーシングが続くのは外での賃金が低いということより、より良い質の労働力をもとめることができる、が主となっている。そのため、どのような付焼刃的雇用促進（膨大な財政支出を伴うが）も10%に近い失業率は改善せず（若年層の失業率は17%。次のアメリカを担う世代の人間力の低下は深刻。それに長期失業で就職活動するのを辞めたグループがあり、これらも加えると高い数字になる）。また、ティーパーティー（茶会党）はこの米国の悩みを直感的についた。

なお、ティーパーティーは現段階では全国的な組織ではなく、あくまで草の根的、かつ、ローカルの反政治運動。また、彼らの運動が最も威力を示したのは、予備選（候補者が選挙のチケットを得るためのもの）。この時、多くの現役議員が民主党と妥協したとして落選した。そして、この中でチケットを得たのは、新鮮さだけで実績もない新人候補者であった。政治に経験は不必要なのかといった深刻な議論が一方で出ているが、率直に言って、その多くの質は悪く、中間選挙では熱烈なティーパーティーの支持に関わらず当選できないものが続出した（特に州単位という広い選挙区の上院選ではこれが目立った。例えば、ネバダ州のリード院内総務はティーパーティーの熱烈な支持を受けた**アングル**（女性）候補を退けている）。

ワシントンポスト紙は、ティーパーティーを3つに分類している。これらが一本化され、更に2012年の大統領選で共和党と共同の選挙体制がとれるかは未定。なお、スウェーデン、フランスといった欧州でおきている保守化への政治的流れとは動機が若干違う。既に述べたが米国をエスタブリッシュから取り戻そうとする反政治化への流れ、とする選挙関係者もいる。

### I-3 2012年に向けてのオバマの基本戦略

中間選挙は大統領選のスタート点とされ、この後、さまざまな出来ごとがおきうる。ただ、関係者が指摘するオバマの基本戦略は、

1. 経済の回復と雇用の改善、
2. そして、イノベーション、つまり強い競争力の復活、の2点となる。

これらは新衰退国米国の歯止めとなるものであるが、これらを短期的に・かつ目に見える形で達成することは困難、多くは、対処的なものとなる。

例えば、中間選挙直後に米連邦準備理事会（FBR）が打ち出した量的金融緩和第二弾（QE2 “quantitative easing”）米国債6000億ドル購入を含む追加緩和策は前人未到の大実験といえる。

これを囁す向きもある。例えば、フィナンシャル・タイムズ紙は数十年に一度の政策決定で、政府のデフレ回避へ強い決断であり、政策金利を「長期間、異例の低水準」の保持、雇用拡大と物価の安定の促進、を盛り込んだと伝えた。確かに、これは大実験である。ただ、肝心の米関係者の間からは、これらは自分たちの「メタボ経済を更に悪化させかねない」もので、更にこれが米国の衰退傾向を止め、生産と雇用の回復につながるものではない、という見方がでていた。また、彼らが心配していたのはオバマ政権での経済司令塔の不在（現在のガイトナー財務長官等以下のメンバーは二流。率直に言ってアメリカを代表する一流のエコノミストではない。もちろん、ここでの課題は一流、二流にあるのではなく、米市場、あるいは世界市場から信頼され、彼らの言動が説得力をもつこと・・・残念ながら、彼ら米のチームはG20 等での厳しい反発）。

#### I-4 転換をする時の指導者には対峙だけでなく超党派的・かつ国民を巻き込むリーダーシップが必要になるがこのままでは共和党はオバマと対峙か

2012 年に向け、余ほどのオバマのリーダーシップが発揮されない限り、共和党の対峙姿勢は強まろう。

興味あるのは、共和党の中枢との面談で、むしろ今回上院を取らなかった方が良かったという見方がでていたことである。つまり、短期に経済回復は困難。この間に議会運営で国民の指弾を受けたくない、の意。

彼らの狙いは12年の大統領選。現在、本命の候補者はいないが、当然オバマに対抗できるものはでてくると考えている。また、彼らが考える期待の候補者としてはワシントン(上院、下院議員)より、経営能力を持つ州知事（ペイリン前アラスカ知事ということではなく、中西部諸州の知事から本命がでるか）。

問題は、対峙だけでは大統領は米国をリードできない。そのため、共和党を巻き込み対話できる材料が必要になる。ここでは、オバマはエネルギー政策をその一つになると考えている。

#### I-5 米中間選挙が今後の米国（エネルギー）政策に与える影響

今後この中でオバマが今後直面する問題点としては、

1. 米議会の機能不全化（共和・民主党の対立激化）・・・リベラル色の強いペロシ現下院議長、カリフォルニア、がステップダウンせず、今後も下院民主党トップ（院内総務）にとどまる見通し。彼女が要る限り、オハイオ、ドイツ系、出身で現実重視ベイダ - 新下院議長との妥協は困難とされる。

ベイナーは、オバマの業績となっている医療保険制度改革について「米国民



は政府が医療保険を乗っ取ることを心配している」とのコメントを発表し、この撤廃を目指す考えを示している。

ティーパーティ運動の支援を受けた多くの共和党議員は容易な妥協を拒否する傾向がでよう。このため、今後の経済政策・金融政策、エネルギー、環境政策で議会の機能不全化が心配される（対峙システムの特徴は、妥協案がでること、ただ、議会で機能不全化が起きた時には審議が行われない可能性がでる）。

2. また、オバマの素質上の問題・・・彼の本質は市民運動家、政治家としては経験不足（上院一期目の二年目に大統領候補への運動を始めている）。そのため、有力者との接点が少なく、外部からの適切なアドバイスを受けることが出来にくい。また、政権のスタッフには、新たにもとめると言うより、クリントン時、あるいはブッシュ時のものを登用。これらは手堅いという評価を受けた一面、彼の目指す改革を進める上には手軽すぎる上、実力的にも不十分。

なお、2年で多くは既に辞任・辞任表明。エマニエル筆頭補佐官、ジョーンズ安全保障担当補佐官、サマーズ、ボルカーといった経済関係者・・・更には、ゲーツ国防長官の辞任を表明している（この理由の一つに、オバマの幼さがある。今回辞任した1人と昨年話した時に、こちらが鳩山前首相の最大の問題として彼の幼さがあると述べたところ、オバマにも同様の側面がある、と述べていた）。

これまでのところ、その後任者となったのは何れもナンバー2。ここでもあまりに手軽、更には政権の官僚化・小型化が進んだといえる。

上記、クリントン政権時にも中間選挙で大敗したとしたが、この後、クリントンは彼自身をチェンジ。共和党と妥協し、重要法案を通し、今も人気ある元大統領となった。オバマも選挙直後には「妥協し、ことにあたる」との声明をだしたが、多くの関係者は政治経験が少なく、また市民運動家特有の理念先行型で、これは出来ないだろう、との厳しい見方が多かった。

3. ただ、以上述べたことで決して2012年にオバマの再選の道が閉ざされたとするものではない。

1992、1996年の選挙でも「反政治」の動きが渦巻いた。そして、この中で共和党・民主党以外にも第三の有力候補者がでていた。この時には、ビジネスマンのロス・ペローが最初は独立、第二回目の挑戦ではアメリカ改革党として立候補した。結果、彼の出馬は共和党の票を割り民主党（クリントン）が漁夫の利を得て40%台で当選した経緯があるが、この種のことが繰り返されるかもしれない（その一方、オバマ以上のリベラルが民主党内からチャレンジした場合は、オバマは苦戦）。

## I-6 来年1月までの展開

米議会は、来年1月3日に新議員によるセッションが招集されるまでの間、中間選挙前の議員による審議が行われる。このセッションはレームダック（足の悪いアヒル＝だめになったもの）セッションと呼ばれ、通常重要な審議がされることはない。

・今回のセッションは11月15日から始まる。その中で、ブッシュ減税の延長、予算法案、財政再建に向けた超党派委員会の報告書を巡る審議が中心になる。ただ、ほぼ今回も具体的な審議は行われないとされている。また、エネルギー法案も具体的な審議は行われまいだろう（口の悪い共和党の有力者は、マーキー法案等、この法案を提出した下院民主党議員は首を揃えて落選した、と述べた）。

### ・ブッシュ減税の行方

同セッションの最大の注目点は、年末に失効するブッシュ前政権下で成立した減税政策の延長を巡る審議。オバマも、これを最優先課題としている。富裕層以外の国民に対する減税の延長を求める民主党と、全国民に対する減税の延長を求める共和党の調整が難航しよう。ただ、リード民主党院内総務は、共和党の主張を否定しており、年末失効の可能性も残っている。本当に失効する場合には、11年以降に、議会で主導権を持つ共和党が全国民を対象とした減税を提案するとの見方が多い。

### ・対中政策

今やNDC米国民の最大の関心事は中国。選挙中を通じて、反中レトリックが蔓延。この傾向は選挙後には多少落ち着こう。ただ、米企業からの人民元切り上げ圧力が高まる中、対中政策はレームダック・セッションでも取上げられる可能性がある。一方、この問題で議会が介入し中国との対決を避けようとするオバマ政権は、外遊中G20会合（ソウル）、APECで何らかの米中首脳会議をもち、その打開策に期待をかけている。ポストレームダック・セッションでは確実に「反中国」傾向が強まる米議会だけに、同法案が成立する可能性は非常に高いため、中国との和解はキイとなろう。

## I-7 2012年までの展開

#### ・米国経済の孤立化の可能性

中西部は、米政治の重心であり、ここではFTAへの抵抗が起きている（この一帯は1980年代に‘錆びた地帯’という呼び方がされたことがあったが、2000年以降も更に個人あたりの経済収入は低下し、地域疲弊が生じている）。一見FTAの推進者に見えるオバマ自身も内心では反FTAであるといわれる（彼の出身は中西部イリノイ州）、共和党に新人議員中心におきると心配される米経済孤立化政策、あるいは今後2012年の選挙を既に心配しティーパーティと迎合しようとする議員が増えることを考えると米の経済孤立化の傾向が強まる恐れがある。

また、日本としても十分、共和党中枢に対するアプローチの場を確保しておく必要がある（現政権との信頼関係は重視しなければならない。しかし、米と長期的に付き合うためには多面的アプローチが必要）。

#### ・対日、対中政策

鳩山政権、そして菅政権が誕生したのはわずか一年余のことであるが、この間、日米の基本路線は総崩れの状態に陥った。基本路線のぶれが生じたのである。これは日本だけでなく米国もそうで、オバマ政権が誕生時、当初は親中政策をとり、現在、その反動が起きつつあるが、日本重視の視点は薄くなった。これに、普天間の件が重なり、ホワイトハウスの内部で一時、生理的にも日本政権と話し合うのがいや（極めてオーバーな表現であるが）というムードがでた。折角、ルース大使が、日米の懸け橋になろうとし、つなぎとめ政策を進めようとしても、日本政権が次々とそれを破り、ひいては、ルースへの不信感がホワイトハウスの一部で出たこともあった。

共和党はプロビジネスで、親日的路線をとってきた経緯がある。しかし、NDC状態の中で選ばれた共和党議員は、これまでと違った路線をとる可能性がある。つまり、下院が共和党優位になったと言っても親日路線にもどるとは限らない。過日、フィナンシャル・タイムズ紙で「世界にとって本当に中国が必要か」という記事が載った。結論は、必要と考えているのは‘中国である’であるが、この際、「世界、あるいは米国にとって本当に日本が必要か」を考える必要がある。このためには、日本が積極的にその存在価値を世界、そして米国に働き掛けるしかない。その意味で、現在疎遠になっている共和党の中枢とのコンタクトを今のうちに行っておく必要がある。

先に述べたが、選挙中を通じて、反中レトリックが蔓延した。これは、選挙後には多少落ち着こうが、今後数年、良きにつけ悪きにつけ、今や米外交の主役は中国となる。米国の中国専門家の中には**胡錦濤**（ホウ・チンタオ）体制は既にレームダックに陥っている、と見るものもいた。2012年にこれを受け継ぐ**習 近平**（シー・チンピン）の評価はコンセンサス型から傲慢型まであり、

まだ評価は定まってない。ただ、2012年にかけて、米大統領選が重なるだけに、大変大きな議論となろう。

1月3日から始まる米新議会での中国問題は、相当ある。先にも述べたが共和党が一致して動くことはない。例えば、今年9月、下院で取上げられた為替政策の過小評価対策法案は、民主党議員249名の支持に加え、共和党99名が支持し、貿易推進派であることが多い共和党としては意外とされる。

新議会では、「親ビジネス」の共和党議員と保護主義の共和党議員の間の対立がおきよう。

何れにせよ、中国に対する為替操作国の指定を延期しているオバマ政権は、議会が外交政策（対中制裁法案の採択）に関与することを回避するためにも、ソウルのG20会合では中国政府との調整を目指す（ただ、マスコミ情報ではあるが、これについて、成果はなかったと言われている）。

## II 4C 時代へ

Iのセクションを通して述べたように米国は危機にある（危機には峠の意味がある。本当に衰退するかどうかは、今後の米政府が本格的手をうてるかどうかで決まる）。

私は、新興衰退国の中で、いち早く手を打ちだしたのは、キャメロン英首相

の率いる英国。そして、この英国に注目しているのは米国。2012年に向けての米国政治での議論は、米世論動向ではなく、このキャメロンの成果。つまり、キャメロンのテストが成功するかどうか、である。ただ、日本ではキャメロンのテストを注目する政治家はまだでていない。私は、その点からも日本の危機の中、転落の可能性は高いと考えている。これらについては、別な報告書で論じる。

## II-1 米は4C時代へ

先に述べた通り、オバマはエネルギー政策を共和党との対話の材料の一つとして位置づける可能性がある。ここでは、今後起こりうるエネルギー政策の位置づけを統合しシナリオ4Cと呼ぶ。オバマ就任以来、これまでも、エネルギーでは、急激な変化がおきたが、これも基本的な変化と言えよう。

まず、シナリオ4Cを定義しておこう。つまり、今後米国でおきる動きは、4つのCで代表される。協力(C; コーペレイション)、対決(C; コンフリクト)。競争(C; コンペティティブネッス)、そしてコールポリティックス(C; 石炭政治)になる。

この中間報告では、先の中間選挙が米国のエネルギー、コール(石炭)、気候変動(クライメイトチェンジ)政策について、どのような意味合いがあったのかを積極的にとりあげていくつもりである。一方、この結果が原子力、新エネルギー(風力、太陽等)、バイオ燃料、石油・天然ガス採掘、あるいは今後の先端エネルギー(合成バイオ燃料)等の個々のエネルギー政策にどのような変化をもたらすかについては最終報告でとりあげる。また、最終報告では、現在米エネルギー省(DOE)で模索中の新政策の一部についてもとりあげる。

前述のように、また、この中間報告では中間選挙後に起きた政策転換、シナリオ4Cについて触れる。なお、先の中間選挙については既に述べたが、歴史的には本来の米政治にもどった。つまり、通常、ホワイトハウス、上下両院が分裂しており、今回もこれに戻った(政治が分裂した状態では政治の遂行ができないと考える人がいるかもしれないが、多くの米国人の考えは逆で、これが米国政治の最も機能する状態としている。オバマ政権の前期はいわば民主党一党独裁で、全米的なレベルでのチェックアンドレビューが働かなく、民主党が信じる極端な政策が行われた(政治にはそのような力が付加されているのかという疑問の声が数多く起きていた)・・もちろん、分裂・妥協型の政治でも時に問

題点、例えば、ポークバレルと呼ばれる、一つの法案にごてごてした数多い要綱を盛り込み、焦点がぼけるケースがでてくる、がある。

話を戻すが、これらの政策転換で、国内だけでなく海外政策（たとえば、インド・中国等で日米での挑戦と機会）への影響も与える。

**第一に、**この報告書では経済と雇用という中間選挙での米国民の突出した懸念をもう一度洗い直しする。

特に、エネルギー政策では政府の3つの部門、立法、行政、司法、の力関係に変化がおきた。この結果がどうなるかは依然として流動的であり、今後議会（上下両院）とホワイトハウスの関係を確定的に議論するのは時期尚早といえる。

ただ、この選挙の結果、米国の政治の中でエネルギーの重要度が低下したことを意味するのではなく、逆に、2012年までの次の2年間、国内・国際関係でその重要度は更に増そう。つまり、エネルギーイノベーションとエネルギー独立が次の2年間のトッププライオリティとなるべきという幅広いコンセンサスができつつある（これらの政策は2012年の大統領選まで、超党派での対話が継続できる数少ないテーマ）。

**第二に、**既に、コール（石炭）と大気法案に関する政治は先の中選挙では決定的な要素になっていた（例えば、大気法案を推進した議員たちは軒並みに落選した・強い、選挙民の意思の表明）、また、この選挙結果は両党の今後の政治姿勢についても厳然たる意味をもっている。この報告書でも一部、今後の動きについてとりあげる。

2012年の大統領選挙の幾つかのスイング州（どちらに行くかで大統領選挙に重大な結果を与える州）はコールポリティーク（石炭政治）州である。12年に再選を控えている民主党上院は12州があるが、これらの州の大部分はコール州、あるいはエネルギー集約（エネルギー・インテンシブな産業が発展した）州である。これらの州での議論が、来年度の米国エネルギー政策への大きな流れを決める要素となろう。

言うまでもなく、これらの州の最大の関心は、自分たちの地域との利害につながる政策にある。

すなわち、中間選挙は地域利益（コール生産・エネルギー集約州）とリベラル派的イデオロギー（大義名分）との対立であった。また、それは民主党・共和党の対立ということではなく、それぞれの党内での分散した対立が存在していた。例えば、民主党内ではリベラル環境派 VS ビジネスオリエンテッド派の対立があり、共和党でも新しくでたティーパーティー（茶会党）的反政治・反政府

派 VS 大企業利益推進派がでていた。

**第三に、**米国の国際エネルギー政策は既存の「トップダウン、他国的、気候変動的アプローチから特定地域重視、あるいは特定国的ボトムアップ的アプローチに移行し、技術的な協力、あるいはよりクリーンエネルギーへの動きとなろう。この時、競争力、貿易と言ったものがその方向を決める際の強い原動力となろう。

国務省とホワイトハウスでは、世界ベースの気候変動の対策について現在思考中である。ただ、当面の間は、これまでと同じく中国、そして新たにインドが米国の最大の関心となろう。もちろん、これらの間に微妙な差が起きつつある。例えば、アロガントな中国の対応に対して米国内では反発の声がでつつあり、一方、ビジネスでは一層の関係を深めようとしているインド、という違いがおきつつある（中間選挙後のオバマは多数のビジネスマンを同伴した訪印は、税金の無駄遣いという酷評もあるが、一般的には成果が上がったとされる。

とはいえ、米中関係が一挙に変化するわけではない。特にエネルギー協力では米中間での協力は今後も順調に進もう（本報告書をまとめている段階でもチュー長官が北京政府と話し合いを終え、帰国している。この一部は後述する）。また、両国の間では既存の協力プロジェクトは着々と進行しつつある。

この数ヶ月間の米中両国の間にはさまざまな政治・経済・貿易的摩擦が急速に広がり政治的にも相当の緊迫が生じている（ある民主党の有力情報通は先のオバマの中国訪問は一つの転換期で、今後の米外交政策は中国ぬきのものとなろう、と述べている<sup>1)</sup>）だけに、長期にわたっては相当の影響があろう。また、欧米の中には中国の山寨（さんさい）式イノベーションについての警戒心が大変強い。このことは最終報告書で改めてとりあげるが、知的所有権といったものに無関心に機材のコピー、当初は携帯電話であったが、近頃は新幹線からここでのエネルギー関連、環境技術といったものに及ぶ。この動きについて、欧米、そして日本でも警戒心がでていいる。競争力が急激に変化する。

**第四に、**この報告書では先の選挙でできた、今後2年の大きな問題となる5つの鍵となる分野を見る。これらは、極めて米国の国内戦略上重要なものでそれぞれがエネルギー政策とかかり合うものである。それらは

- ①イノベーション、
- ②インフラストラクチュア、

---

<sup>1</sup> かつて日本のパイプとして活躍したマルムグレン元 USTR 次席大使の話

- ③ものづくりでの競争力の復活、
- ④職場創生と維持、
- ⑤輸出

である。これについては既に述べたが、中間選挙前でさえ、ホワイトハウスは二つのキイ分野、‘イノベーション2.0’と‘アメリカ人に仕事、職場創生’でイニシアティブをとろうとしていた。この後も、呼び方は違うかもしれないが何れも2012年へのホワイトハウスの目玉政策となろう。

このセクションでは、エネルギーイノベーション、あるいはオバマ政権のエネルギーイノベーション2.0戦略をとりあげる。これらは、米国のエネルギー、気候変動政策に密接に結びついているといえる。そして、先にとりあげたエネルギー省のクーニン次官（科学担当）の考え方もとりあげる。同次官は、カルテックの学務局長であり、同次官に就任以来、エネルギー政策に幅広い影響力を持ちだしている。その後、このセクションで、政府が打ち出そうとしている4つの新政策をとりあげる。これらは、来年度への大きな流れとなる。

### Ⅲ 中間選挙（連邦議会だけでなく同時に行われた州・地方自治体首長選挙を含む）は米国エネルギー、気候変動、コール政策でホワイトハウス、共和党多数の下院、そして米国国際的政策を変化させた

このセクションでは、相互にオーバーラップするエネルギーでの次の3つの分野をとりあげる。

①ホワイトハウス、またオバマの将来のエネルギー政策と彼が次の2年間共和党と超党派で法案をどの程度成立を考えているか、その可能性

②共和党が下院で多数を占め、上院でも勢力を得た場合のエネルギー、気候変動政策のシフトについて

③気候変動政策のマルチ、あるいは国際レベルでの交渉にあたっての米国当局者の考え方のシフトについて。気候変動についての規制、特にEPA（環境庁）レベル、での争いと‘コール政治’のインパクトについて

#### Ⅲ-1 オバマとホワイトハウス



中間選挙前にオバマは記者会見で11月15日から始まるレームダック・セッション（改選前の議員が行うセッション）で超党派として取り上げる議題で‘共和党の協力を期待できるのではないか’と述べている。

また、その際、彼はエネルギーを次の2年間の最大のプライオリティになる議題とした。つまり、最初の2年間は気候変動とキャップ・アンド・トレード規制法を重要項目に位置づけていたのに対し、後の2年間はエネルギーイノベーションを通じての米エネルギーセキュリティの確保に移行した、といえる。

この点について、大統領は；どのアメリカ人もエネルギーが現状のままではいではなく、エネルギー独立に向けて着手しなければならない、としているはずである。そして、これは共和党と民主党の超党派でこの問題をどう扱うかについて話し合う場を持てるはずである、とした。

同時に、彼は日ごろの主張である‘新技術への投資こそがGHGs放出量を減らしエネルギー独立を確保するための最善の方法である’、を繰り返し述べた。これらは、革新的（disruptive）新エネ技術、エネルギー効率向上のための技術開発、気候変動防止のための技術集約等であり、そして、ビルディング（建築物）・輸送（自動車・高速鉄道）システムにおけるエネルギー効率向上をメジャー（測定）可能にする装置開発をさしている（以下にも数字の国のトップの主張。但し、この種のメジャーが必要なのは事実）。なお、具体的なオバマが描くシナリオはこの後のセッションで取り上げる。

### III-2 新議会、特に、共和党主導の下院

下院で多数派になった共和党はこれまでの米エネルギー政策と気候変動政策についての議論をさまざまな形に変えうる。

例えば、キャップ・アンド・トレード法案は既にこれまでに報告したように中間選挙前に死に体になっていたが、今後は完全に葬り去れたといえる。事実、この選挙では大気法案を推進し、また新エネ導入を強制づけようとした下院議員の大半は、落選をした（彼らの選挙区ではこれらは厳しいキャンペーン 이슈になっていた）。

2011年1月3日から始まる新議会（つまり、今回の改選議員を招集）では、この大気法案に付け加え、再生エネルギー法案に関する統合イニシアティブはいずれもとりあげられない（中止）危機にある。

特に、共和党の中でもティーパーティー（茶会党）のようなポピュラリストから支援を受けているものは、気候変動を皮相的（斜めから）見ており、また、再生エネルギー源の導入はかえってエネルギー資源の浪費に当たる、と見ている（補助政策でなければ定着しないのはその証拠）。これらは彼らが嫌った産業

政策の新しい形で復活したと見做しており、政府の補助政策はリベラル派のベンチャーキャピタリストを儲けさせるだけで、これらの無理のある環境政策は一時的で、サステナビリティのものではない、と考えている。

新しく当選した共和党議員と中道民主党議員は、エネルギーイノベーションこそ米国での職場の確保、競争力の確保につながる、と考えている。国民から超党派でアメリカの将来のために有効な法案を制定すべきだとする声は高い。大気法案は成立することはなくても、エネルギー法案は成立する可能性はある。

例えば、新議会で議長就任予定のジョン・ベイナー議員（共・オハイオ）はこれまでも原子力と新エネルギーの強力な推進者として知られている。そして、選挙の後に、ホワイトハウス、ベイナーともエネルギーをとりあげたのは単なる偶然ではない。ベイナーは原子力とクリーンコールとで、この二つの分野で下院の協調的イニシアティブがありうる、とした。また、ベイナーがこのようにコールについての強い支援を示していることは、日米のコールプロジェクトを進める際には追い風となろう。

また、共和党上院ではミッチ・マコネル（共・ケンタッキー）は原子力とクリーンEV（電気自動車）、そしてバッテリーの大幅改良が重要でこれらには政治的な支援が必要としている。これらで、推進法案が共同提出される可能性は強い。

これについて、マコネルは数週間前に‘エネルギーこそ2011年に超党派での達成が可能な領域である・・誰も、カーボン排出を減少しなくてよいとは考えてない。問題は、どうやって減少させるか、である’とした。

一方、ベイナーは共和党内部から国産エネルギー供給を増やすように圧力を受けている。これはホワイトハウスも同じで、この種の圧力を受けており、両者の間で妥協ができる可能性もある。

これについてベイナーは最近：

‘あらゆる米国内エネルギー資源の供給増加をもたらし、海外エネルギー資源の依存度を下げ、海外からの脅威を減らし、米国の職場と経済回復をもたらす統合的エネルギー改革法案作成にコミットした’とのべた。

これら以外にもエネルギーに関係する法案が用意されつつあり、これらも含めて折衷法案も可能になろう。

例えば、その一つにジェフ・ビンガマン上院議員（民・ニューメキシコ）の動きがある。これまで同上院議員はハイテクや研究やイノベーションでは民主党の良心と呼ばれるほど、熱心に取り組んできた（共和党サイドで彼に匹敵するのは、テネシー出身のラマ・アレキサンダー上院議員であろう）。彼はこれまでも産業と家庭用でのエネルギー効率の向上を図る法案を提出し、共和党議

員サイドからも支援を受けたが、これが再び形を変え、新議会に再提出される可能性がある。

第二に、新原子力プラントや再生エネルギープロジェクトや低公害技術への融資を可能にするクリーンエネルギー配備 (deployment) 局の新設しようとする**ビンガマン**の考えも復活する可能性がある。

第三に、両党とも、エネルギー省の原子力と再生エネルギーへのエネルギーローン保証プログラムは改善しなければならないことでも合意している。また、**ジオ・エンジニアリング** (geo・engineering) への研究に着手しようとする気配もでている。なお、周知のように、ジオ・エンジニアは地球温暖化を止めるのは既に手遅れで、この為には、より積極的な手法導入が必要、とするものである。例えば、意図的に、大気に SO<sub>2</sub> の注入でアルベドを高めることで、下げようとする、がある (参考資料①)。ただ、ジオ・エンジニアリングの結果が地球環境にもたらす副作用については殆ど検討されておらず、今後全面的な研究が必要になる。

何れにしろ、政治の中心は大きく変化した。新しく選ばれた共和党の上下議員は全て**キャップ・アンド・トレード**法案に反対しており、また、たった一人を除いては全て気候変動のサイエンスは根拠がない、あるいは正しくない、としている。

ティーパーティというポピュリストの影響で、エネルギー政策は共和党内でもその先行きが予測できない (wild-card) 面がでだした。彼らの多くは、どのような大義名分のもとでも新しい予算については反対し、また、政府の役割については極度に制限しようとしている。

このような元では、超党派の政策の多くは一定の投資が必要になり、また、政府のコミットが不可欠であるだけに、共和党のリーダーたちも含めて具体的にどのような政策がでるか検討はつかない。特に、**EPA (米環境局)** はティーパーティのメンバーからは、規制撤廃と政府の経済への干渉解消のためのターゲットになっている。そして、彼らに共和党内部のエスタブリッシュメントと‘古い企業家’たちがジョインしよう。

更に、混迷を深めるのは、共和党下院に別な動きが出ることも可能になったことがある。それは、多数を保持した下院で独自の調査委員会をスタートさせ、オバマ政権の書類開示と関係閣僚の召喚することも可能になったためである。これまでのところ、このまま民主党との緊張関係が激化すれば、オバマ大統領の決定について調査し、それをもとに共和党が反対する、という構造をとろう。EPA 長官の**リサ・ジャクソン**、ならびに彼女のもとで進められている GHG 放出に

関する規制政策がさしあたってのこのターゲットとなろう。

上記のものに加えて、気候変動とエネルギーに関しては議会で時間のかかる調査が入る二つの分野がでてこよう。それらは、①気候研究、そして②再生エネルギーに関するの予算調査となる。この議会での動きは、いわゆる日本でいう仕分け、にあたる。共和党議員の多くは気候変動の科学的証拠とされてきたものを深く疑っており、また、多くの議員はコール火力の排出ガスへの規制強化については疑問に思っている。特に、下院科学技術委員会委員長就任予定のラルフ・ホール（共・テキサス）は気候変動の研究に関するヒアリングで疑念を表している。また、彼はジオ・エンジニアの R&D を調査の対象としようとしている。また、これら以上に、OGR の小委員長のダレル・イッサ（共・カリフォルニア）も気候変動の研究についての調査を行おうとしている。

もう一つの分野は、オバマ政権の**刺激経費**（stimulus spending）と新しい再生エネルギーへの投資が‘新しいタイプの産業政策’に似ており、共和党からはこれらは民間セクターと市場原理に任せるべきで、政府の官僚にやらせるべきではないとの声が出ています。つまり、共和党からは、これらの投資と既存のエネルギー資源に比べ再生エネルギーを優先させるやり方に対して、これらは民間の投資家に任せるべきではないかという、反発が出つつあるのである。これらは本来民間の役割を政府が介在・横やりをいれている、という非難でもある。

共和党の下院支配では、米エネルギー、コール（石炭）、気候変動と言ったものの重要な議論要素となろう。特に、下院のエネルギー商業委員会の議長にだれがつくかが重要になる（米では議長の個人的見解が大変大きくその動向を左右する）。

ただ、これらの個人的見解や政策上変化だけでなく、共和党の内部でもエネルギーに関してはこれまでも幅広く分かれており、また、新たにティーパーティが介在してくることで、更に、予測がつかない一面が出てくる。

委員会については、**ジョウ・バートン**（共・テキサス）、保守で、石油や天然ガス産業寄り、と**フレッド・アプトン**、環境エネルギーでは中道・ビジネス思考、の間で争われている。バートンは前議長であり、再度議長に返り咲くためには特別なウェイバー（一定の権利放棄）が必要になる。

また、**バートン**は、去年のメキシコ湾での油噴出での議会公聴で BP の立場を庇ったことで繰り返し非難されてきている。

**アプトン**は米国の白熱球の使用中止を目指す‘白熱球修正案’（この為に、GE の製造工場は閉鎖）を指示したことから保守派から非難を受けたが、その一方、自州の他使用エネルギー産業については保護してきた（参考資料②）。この

法案自体はマイナーなものであるが、アプトン自身がこれまで民主党の法案に賛成してきただけに、この修正案は政府が日々の事項の決定にあまりに介入し過ぎた例として考えられている。この委員会の委員長を争っている二人の議員、ジョン・シンカス（共・イリノイ）とクリップ・ステーンズ（共・フロリダ）はバートン支援に加わり、EPAが行ういかなるカーボン放出規制導入にも反対するとしだした。

同じように、下院の**資源委員会**（Natural Resources Committee）の委員長に就任するであろうドク・ヘイスティング（共・西バージニア）は議員なかまへの働きかけをしだしている。つまり、彼は現在の下院エネルギー・商業委員会はあまりにも強力すぎるとし、エネルギー部門を分割し、それらは資源委員会に付属させるべきだ、と主張しだしたのである。彼は、下院議長の就任が決まっている先のペイナーの連携者であり、先の結果がどのようなことになると、資源委員会では石油の掘削、コールの生産を扱っており、これらをもとにエネルギー政策にとりかかろうとしている。もちろん、共和党の上記エネルギー・商業委員会のメンバーは自分たちの幅広い力（その中には政治力、あるいは選挙資金収集）の相対的低下を恐れ、ヘイスティングのこの試みに強く反発している。

最後に、今回当選した下院議員の多くは、急激な政府の歳出カット、そして政府の役割カットという熱狂的な地域活動支持者たちにより当選したものである。このことでエネルギー領域では、新たなR&Dへの予算が対象となろう。

少なくとも共和党の出そうとしている予算案は、現在提出されている予算案の**平均で7%カット**したものといわれている。一方、予算カットを狙うのは共和党サイドだけではない。ホワイトハウスは、米国民は財政赤字を大変心配し、自分たち民主党政権を無制限に浪費の限りを尽くしていると感じており、2012年に向かって体制固めを急ぐためにも、予算の大幅な見直しが必要と考えだしている。その上、OMB（予算局）は現予算を調べ、次期予算で非軍事関係の予算カットをすべきと勧告している。このような情勢の元、多くの関係者は来年度の**エネルギーR&D予算は10%程度**カットされるだろうと見ている。

### Ⅲ - 3 米国の国際気候変動政策

米国気候変動政策も先の中間選挙の影響を受けている。これまでも現実の壁に直面したオバマ政権の当初の意気込みは相当低下していたが、中間選挙の後、更に悪化。そして、この状態は、次の大統領選が選出されるまで（オバマ再選

を含み) 硬直化したままである。

特に、停滞する多国籍条約の打開策を米国が示すことは不可能に近い(むしろ、これまでのコミットメントの破棄さえ起りえない)。現下のオバマは先のコペンハーゲンで述べた二つのコミットメントを実行する立場にない--米国は統合的気候変動法案を成立させることが出来ない上、米国はオバマが述べた数字を実行する手段に欠きだしている(2020年までに米国の排気ガスを17%減少させるとコペンハーゲンのCOP15で述べている)。これらの行動の裏付けとなる2020年までの削減の道を示す法案を次の**2年間で成立させる可能性はゼロ**、といえる。

また、現在の政治的風土の中、米国が‘気候援助(クライメイト・エイド)に関する約束を実行することはほぼ不可能。現下の米は、低成長、高失業の悩み、更に大幅の歳出削減と国家財政削減を次期議会は扱うだけに、コペンハーゲンサミット前後にコミットした200億ドルの資金をねん出することはほぼ不可能。これは、米のタックスペイヤーがそのようなことで彼らの税金を’気候援助‘という名目で使うことを許すことはない、がある。

国務省とホワイトハウスは、中間選挙の後、多国籍間の条項を国内的に導入することはほとんど不可能だと考えだしている(私たちの意識には、国際法が国内法より優先する、があるが多くの国、特にアメリカでは最優先は国内法になる)。この結果は、明白で、米国のこの面での国際的交渉力を喪失する。これは決して、京都プロトコールからの撤退といったものではなく、アメリカの利益を再考慮しだしており、これまでと違った面での動きがでるということでもある。

例えば、この6カ月、国務省と国家安全保障委員会、そして、主要関係閣僚の間で、現下の国連主導方式は明確な気候変動に世界で明確な発展をもたらすものではないという意識がでだしている。そして、米有識者の間では米の戦略としては、多国的協定か、あるいは地域的協定が良いのか、あるいは新たに導入されつつあるモジュール(規格ユニット)型協定が良いのかについての議論がなされた。最後のモジュール型では統合的・多樣的協定となる(参考資料③)。

これらの変化は米国務省や他の省庁を含み、力のバランスの変化をもたらしている。クリントン国務長官や他の国務省の高官は数多くの優先事項を有しだした。少なくとも、彼らは先の二年間に費やしたほどの努力と時間を気候変動に費やさない、といえる。結論は、彼らの気候変動での国連方式への興味は、今後致命的といえるほど低下するかもしれない。

今後は、米国はこの分野ではよりボトムアップ国際的関係に移行することで、大統領のこの面での興味をつなぐことになろう。それらは、①国家間では技術協力の増加、②今後も最大排気ガス放出国であり、彼らの経済にも深い影響がある中印へは、クリーンエネルギーでの投資維持・拡大である。これは、日本にとり、米国のラインに沿い、中印でパートナーを組むことが出来る、絶好の機会となる。これらについては、この後、再びとりあげる。

以上述べたことは、現下の米の動向、国際・多国籍的協定より、二国間、あるいは地域的取り扱いへの転換を意味する。例えば、EU-US（米欧）エネルギーカウンセル（これはEU-US サミットの結果つくられたもの）は11月中旬に開かれた。米側のヘッドはクリントン長官で、実質的責任者はエネルギー省ポネマン副長官・・・会合では米は気候変動に対して殆ど興味を示さず、エネルギー政策を集中的にとりあげた。EU-US サミットは近年作られ大西洋を挟んでのエネルギー研究開発・技術における協力、そして政策面での意見交換をする場所となった。

一見、EU-US カウンセルは今後とも機能を果たしそうであるが、実は米関係者の中には、中国 - EU の交渉の場では新たにキャップ・アンド・トレードをとりあげようとしているのに注目している（EU-US エネルギー会議ではこの課題は退けられているだけに、もしEU-中国間での交渉が進めば、議会共和党はEUとの協力には拒絶反応を見せだすかもしれない）。

その一方、EU-US エネルギー会議は、今後継続し協議すべき3つの主題を既に決めている。それらは

- ①世界エネルギー安全保障、
- ②エネルギー政策（エネルギー効率、CCS等を含む）、

③新エネルギー技術である。そして、これらの一環として、米・EUは2011年の早い時期にCCSの環大西洋ワークショップを開催することを同意した。これには、全EUでのデモンストレーションプロジェクト関係者、そして、対応しているアメリカのプロジェクトの関係者があつまることになろう。

このような地域、あるいは多国間のプロジェクトだけでなく、米国が関心を持ち進めている特定のエネルギープロジェクト、あるいはエネルギーアプローチに関しては、国際的イニシアティブを強調しだしている。この中にはCSLF（炭素隔離リーダーシップフォーラム）がある。米は本年10月のワルシャワで開かれているが、この種のプロジェクトが34に上っている。例えば、ミシシッピ州で行われている商業スケールでの二酸化炭素の輸送とスケールの初期テスト施設であるSECARB（南東地域炭素隔離パートナーシップ:参考資料④）がある。

CSLF の活動分野には、CCS の商業化についてのあらゆる分野での情報交換を行っている。それらには CO2 捕獲のコスト削減、新しい燃焼方法、貯蔵地層の情報、貯蔵後の状態、貯蔵カーボンについての測定と検証について、がある。

#### IV コール（石炭）と気候変動の規制のフレームワーク作りが今後のアメリカでのイデオロギーの違いによるバトルグラウンドになりつつある

既存のコール政策と気候変動政策の立場は相反する。これまではオバマ政権のもとではこれらを何とか共存しようとしていたが、今後はそれらが対峙的關係にうつる可能性がでた。また、これら対峙的關係は 2011 年にはより激化し、かなりの高い確率で、2012 年の大統領選での中核的の議論になりうる。

#### IV - 1 コールポリティックス（石炭政治）’ と選挙民 - 今回の中間選挙の決定要素；

‘石炭政治’は、今回の中間選挙の決定的要因の一つであった。米選挙民はキャップ・アンド・トレード法案に対して圧倒的に反対。また、これらの推進は自分たちの職場の喪失と経済競争力の低下につながると考え、これらをどの程度進める必要があるかについての大きな疑問を見せた、といえる。これらの議論は、各州、特に中西部やエネルギー集約州でのトッププライオリティとなった（先に述べたが、これらの州での実収入はこの 10 年で 3 割方減少している）。

ウッドミヤークommunikation（Widmeyer communication）は昨中間選挙の翌日にエネルギー・気候変動での世論調査を行っている。その結果は、米国民は海外エネルギー資源からの独立が最も重要と考えている。その一方、たった 4% の人がキャップ・アンド・トレードを支持し、再生エネルギーのスタンダードをもうける必要があるとするのは 12% のみであった。つまり、米国民の考えは、エネルギー効率の向上にあり、エネルギーイノベーションへの新たな投資にあると結論付け得る。

米国のコールポリティックス（石炭政治）を理解するためには、2012 年にはコール・エネルギー集約州選出の民主党上院議員の内 12 名が再選に直面していることを知る必要がある。上記のように米国民の大半はキャップ・アンド・



トレードに反対し、これらの州の職場を減らし競争力を低下させるいかなる規制・法律の導入も望んでいない、である。

12人のうち数人はリベラルであり、新議会での気候変動、規制に関する投票では選挙民からの厳しい目でもって迎えられることになるであろう。ただ、以上述べたことは2012年のオバマ大統領の再選の中核であるホワイトハウスの戦術家たちも十分理解している（彼らは効果ある変化をもたらす政策を打ち出す可能性がある。ただ、リベラル派の議員たちがこの変化を受け入れるのは難しい可能性もある。結果、筆者は2012年にオバマ大統領が再選されても、中西部のこれらの州のリベラル派の上院議員が全員落選ということもありうると見ている）。

また、コール産出州は次期大統領を選出のキイの州となろう。

大陸西海岸、東海岸はいわゆる青色で示されるリベラル州であり、次の投票では確実にオバマに投票しよう。また、南部とロッキー山脈の周辺の州は赤色で示される保守州で、共和党候補者に投票しよう。そのためにもオバマ再選のヘッドクォーターといえるホワイトハウスの政治戦略研究家たちは、コール州の気を引くためにも、オバマの気候変動、エネルギー、そしてコール政策について変更があるとしだしている。中間選挙で見られた選挙民からの反発を次回には防ごうとしている。

#### IV-2 EPAが2011年初期に新規制必要条件に着手しようとしている中、気候変動ガスについての規制を巡っての争いが起ころう

2011年1月2日から有効になるEPAの規制は初めての気候変動ガス放出に関する全米的な規制となる。環境派、あるいはリベラル派の議員の強い後押しを得ているEPAは定常状态的放出ガス、つまり、コール火力等からの放出ガスを包括的規制案を策定中である。

多くの共和党と一部民主党議員で一致しているのは、EPAの規制戦術はオバマ政権とリベラル派・環境派の気候変動に関してのプランB（前報告で記述）に相当すると理解されている。これらのプランでは、もし、国連の気候変動プラン

やキャップ・アンド・トレードが失敗した場合に EPA が代替りのフォールバック（代替えシステム）をつくるのである。

つまり、彼らは、2007年の米最高裁で判決が出たものに基づく、厳格な EPA 規制を適用し、二酸化炭素並びに GHGS の減少にターゲットをあて、この達成のためにあうよう技術企画等を定めてゆく、ある。つまり、多くの米国人は EPA を始めとする関係省庁の狙いは米立法府（議会）が失敗したキャップ・アンド・トレードの導入と規制に関する手順を彼らが定着させる、ことにあると考えだしている。

2011年の1月には、コール火力等の大規模 GHGS 放出施設は、現段階では総量規制といったものはまだされないが、それにしろ、EPA の認可が必要とされだす。その後、コール火力以外の多くの工場でも、同様の規制導入を計画中だとされる。EPA は現在 48% を占めているコール火力を 2035 年までに 44% へ 4% ダウンさせる計画を提案しようとのうわさもある。

また、1月より、各州の規制当局者が**最良入手規制技術**（best available control technology）を大規模コール火力やその他の定常排気ガス放出源に適用できる規制ガイダンスを導入中とされる。

先の中間選挙の結果、この規制による強化についての戦いが今後の中心になることが予想される。既に述べたようにオバマ周辺はこれらについての着地点を探るであろうが、これは即いでる動きではない。

例えば、オバマ大統領が、選挙直後にこの数年間の規制強化の米最高裁の判例について問われた時に、‘その点については、EPA は州議会の動きを助けたいと考えているのではないか’と答えている。一部専門家は、このオバマの答えを、ホワイトハウスはこの面では共和党と妥協点を探しつつある、と解釈している。ただ、選挙後 2 週間の段階では、ホワイトハウスはこの種の解釈を否定し、オバマはクリントンではないとしリベラル派の引き留めをはかっている（クリントン元大統領は中間選挙の敗北後、当時の共和党ギングリッチ下院議長と妥協し現実的政策を次々と打ち出したが、これらを変節とする現在のリベラル派はオバマの変節を恐れている。ホワイトハウスも彼らの存在を十分意識している）。

民主党で影響力を持つリベラル派と環境派にとり、EPA のエネルギーと気候変動がより重要になりつつある。つまり、彼らはこれらの点では決して共和党に妥協してはならない、少なくとも気候変動、グリーングロース、再生エネルギー等では凜として自分たちの路線を死守する必要がある、としている。彼らは既述のように EPA を信頼できるパートナーとして見ている（議会ではキャップ・アンド・トレードは既に死んでおり、連邦政府の再生エネルギー開発に使う金は今後 2 年縮小化の流れに向かうことを危惧している）。

オバマ大統領は、このリベラル派・環境派の動きに迎合し、これまでのようなスタンスをまもるか、それとも先にも括弧で述べたように元クリントン大統領のように、政治的中道に戻り、現実的な政策を受け入れていくかの分岐点にあるといえる。

事実、選挙後の大統領の記者会見では、EPA の排出ガス規制について質問を受け、以下のように答えている；

*‘私にとり大事なことは、科学を無視することではなく、科学により私たちの経済に問題を与えない状態でこれらの問題を解くカギを求めることである。これはこの国での新エネの開発であり、それまでにない産業をつくり、そして職場をつくること - それがアメリカを世界の中で大半競争力のある立場に保つことが出来る’である。*

一方、多くの共和党のリーダーたちは、オバマ政権の EPA のコール政策の方向はグリーンハウスガス、エネルギー効率、既存大気郊外に対して *‘痛ましい規制’* 的アプローチであろうと考えている（つまり、オバマは政治家としてクリントンほど経験はない。事実彼は上院一期目で大統領選に出ている。また、それまでは市民活動家で、シングルイシュー好きのイデオロギー偏重型と見ている）。それだけにいくら妥協を唱えても自らのイデオロギーを超えて現実に妥協できないのではないか、と見ている。

共和党議員とコール産出州の民主党議員はこの EPA の動きをブロックし、EPA の GHG に関する規制導入を遅らせようとしている。今年の夏の上院のボート（採決）では EPA の排気ガス規制に関する権限はく奪については 53 - 47 で葬り去れたが、今度の選挙では事情は変わった。今回の超党派は共和党上院と民主党上

院、特に西バージニア選出のロックフェラー議員により先導されているが、下院のリベラル派・環境派民主党議員が破れているだけに、大きな力を持つことになる。

徐々に、彼らの間の戦略も浮かび上がっている。それは、EPA と対決し、その排気ガスに関する権限のはく奪といった対決型ではなく—議会の公聴会、政治的レトリックを除いて—できるだけスマートなブロッキング政策をとろうとしている（理由は、直接対決すれば、議会で多数決をえても大統領の拒否権を発動。現在の上院の状況ではオーバーライドするだけの勢力となっていないためである）。スマートなブロッキング政策とは、例えば、規制強化の**歳出予算案**（appropriation bill）に**追加条項**（riders）をつけ、EPA が規制強化にその予算を使い、排気ガス規制を導入するのを阻止していく、である。

また、先のロックフェラー上院議員（民・西バージニア）は EPA の規制導入を少なくとも 2 年間のばすことを目指す法案の再導入を考えている、と言われている。この法案は可決される可能性が強い（先週のカウントではこれに賛成に回るものが 56 人いるとされる）。

この二年間でのこれらの政治のもたらした結果として、本来青色（リベラル派）の州でいたるところで、赤色の共和党の議員が出だしたことである（先に述べた赤色化革命の意味・・・事実、選挙図を見ると青の中に赤色はかなり入った）。

リベラル派と環境派は二酸化炭素ガスのカットのために再生エネルギーマンドレート（REMs）の導入を考えている—少なくとも 50 州のうち、29 州はこれを導入済みである。そして次の二年の間に起きることは、共和党はこの 29 州の中での REMs（再生エネルギーマンドレート）の撤廃と、民主党リベラル派はこれを増やす、との戦い（選挙後は、50 州の内逆に 29 州が共和党と逆転している）。

**第二のものとしては、これらグリーンガス規制についての州の権限と連邦政府の権限、についての争いの激化があろう。**

共和党が州、連邦議会での復権は、ここでも変化をもたらす可能性がある（更に、12 年後に最高裁判事の任命が控えており、この時には共和党が上院で過半数をとっているだけに、誰が大統領に就任していたとしても、これ以上リベラル派の裁判員を増やすことは大変難しくなる—上院が否決）。共和党は連邦政

府の権限を減らす方向に向かうことが予想される - - オバマ政権は連邦政府が公害コントロールプログラムを一部連邦政府の権限としたが、場合によればこれらの見直しも起きうる。

他に、幾つかの異なる政治的な働きかけから訴訟がおきることがある。先の選挙で、州、連邦で共和党が大幅に進出した。彼らは、EPA だけでなく多くの省庁を気候変動に関する規制でコストが上昇したことへの訴訟をファイルしだしている。既に、17 州が EPA の規制を中止するように法廷闘争に持ち出している。例えば、テキサス州は EPA への手紙をだし、連邦政府は排気ガスの規制について州の権限を超える法律的権限がないことを明らかにしている。

これらに加え、数多い法廷闘争が各州レベルでファイル（訴訟）されだしている。例えば、テキサスは EPA を製油所、火力発電を選出したことで訴えている。つまり、仮に EPA がカーボン規制をしたかったら、州の全ての、小さなものまで含めて、規制をかける。しかし、テキサス州や共和党は州の全てに規制をかける姿は現実的には政府による暴挙で、あり得ないと考えている。仮に、EPA が全てを規制すれば、オバマ政権は州の職場、競争力をコントロールするという状態になる。このように、テキサス州以外でも共和党が州レベルで力を得ており、連邦レベルでも力を得た結果、これまでと異なったスタイルで EPA に対する反対運動を行うことになる。

上記のように、化石燃料をベースにしている企業、関係協会は同じように EPA に対し排気ガス規制強化をストップさせるための提訴が始まっている。このような動きを始めているある協会のトップは、EPA の排気ガス規制法案を‘**米国史上始めて以来の官僚制の強いもの**’とした。

アメリカ各地で髣髴としておきたこの種の動きは、この後、どのような政治的妥協が成立したとしても、これまでオバマが着手してきた気候変動、エネルギー、再生エネルギーの動きを‘今後数年間は停滞’させる、と考えている。多くの共和党関係者と経済界の一部が望んでいるのは、共和党がホワイトハウスも占拠し、この種の動きを根絶するである（行き過ぎだと思うが、常に一時的にせよ反動はある）。そして、現段階では最高裁判事は保守派が拮抗しているが、この後多数を得て、最高裁でもその方向に向かうことを望んでいる（上

記のようにこれらは 2012 年以降の大統領、上院での戦いの一つのテーマとなるう)。

これまで反 EPA の動きを取り上げたが、米国内では EPA を支える動きもある。これは主としてリベラル派と環境派の人たちで、彼らは米国の国連気候変動の動きの弱体化、そして、連邦政府でのキャップ・アンド・トレード法案の成立が不可能な状態のなかで反撃を試みだしている。特に、北東州 (NY 州、マサチューセッツ州等) ・北西州 (ワシントン州、オレゴン州等) のリベラル派・環境派の人たちはその歯止めのためにも独自の法廷闘争に打って出ている。

例えば、北東部 8 州と NY 市はエネルギー集約大企業、そしてアメリカンエレクトリックパワー (AEP) を提訴した。彼らの主張はこれらの企業からの排気ガスは公共を不安に陥れ、米公共法に反している、とした。

彼らは原告としてはこれら火力発電を大幅にその規制を求めている。また、法廷側は、この種の告訴を法廷が扱えるかを検討しだしている。つまり、ここではリベラル派が逆に米の法廷システムを用いて、彼らが国内的・国際的に達成できなかったことについての運動を継続させようとしている。

このどちらが今後の米の主要な動きとなるのか・・・

これを示す材料が先の中間選挙時での州レベル選挙にある。この州レベル選挙とは、カリフォルニア州政府が行った気候変動の規制についてのものだが、一般的には気候変動の規制は否決された。ただ、キャップ・アンド・トレードに関したものだけはシリコンバレーの資本家、あるいはクリーンテック企業家たちが強く推進し、成立したことである。

この結果を米の有識者たちは ‘カリフォルニアは気候変動の先駆者の地位から最後に残った牙城を守る州’ に転じたとなったと評した。少なくともこの数年に限れば方向は明らかなようである。

以下：

V 米国の外交とエネルギー政策：米国はインドとのエネルギー関係はクリーンコールを含めて強化を始めており、いくつかの新しいイニシアティブが取られだしている、エネルギー面で米競争力の増大、そして2011年の米政策ではさらにこの具体化策の折り込みをねらおう。地域としては、印・中国が当面の間中心となろう、米国の中国への技術戦略は両国の緊張の高まりに関わらず、今後も進行しよう

VI 中間選挙後オバマ政権と共和党議員はエネルギーセキュリティを確保するために多くのエネルギーイノベーションの推進に合意しだしており、これは2011年1月3日からの新議会でのエネルギーとイノベーション政策で協力できる重要なポイントになりうる：オバマ政権のエネルギーイノベーション政策に関する考え方、エネルギー省のクーニン（科学担当の副長官）の考え方に見るオバマ政権の新エネルギーイノベーション、先にクーニンの考え方を示したが、これは民や産業界の動きを政府内に取り入れようとするもの。実は、この種の政府外の動きがおきており、これが2011年の超党派のつながりを作るきっかけになるかもしれないという期待もある、アメリカのエネルギー未来についてのアメリカのエネルギーイノベーション（AEI）のイニシアティブ、エネルギー独立トラスト基金（Energy Independence Trust Fund）の提案、GE（General Electric）のオバマ政権のエネルギー政策批判、並びに中間選挙の結果はホワイトハウスにより‘ビジネスにフレンドリー’で‘マーケットオリエント’的アプローチをその修正エネルギー法案の中で模索させだしている、米国の中国との協力は、両国の関係が厳しくなるに関わらず、継続、更に進もう

VII 今後の展望、日本の働きかけは可能か

VIII 参考資料

については必要あれば資料請求のほどを。

文責：武田修三郎

(武田アンド・アソシエイツ)

協力者：Richard Johnson

(CEO, Global Helix LLC, MIT 理事)

Hon. Jay M Cohen

(前 Homeland Security 省科学担当副長官)